

耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(あて先) 新 庄 市 長

申 告 者
(納税義務者)

住 所 (所在) _____

フリガナ
氏 名 (名称) _____ 印

電話番号 _____

個人 (法人) 番号 _____

住 所 _____

代 理 人

フリガナ
氏 名 _____ 印

電話番号 _____

個人 (法人) 番号 _____

新庄市市税条例附則第7条の3第7項の規定に基づき、次の家屋に係る住宅耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		種類 (用途)	
	構 造		床面積	. m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修完了年月日	. .	耐震改修に要した費用	円
できなかつた理由	※完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。			

備 考	<p>※本欄は記載不要です。</p> <p>添付書類</p> <p><input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅性能評価書</p> <p><input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用の確認ができる書類 (領収書等)</p>
-----	--

【添付書類】

- 1 耐震改修に要した費用を証する書類（領収書の写）
- 2 現行の耐震基準に適合した改修であることの証明書の写
※建築士、指定住宅性能評価機関、指定確認機関、住宅瑕疵担保責任保険法人などが証明したもの。

【記入方法】

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号、個人（法人）番号を記入し、押印してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号、個人（法人）番号を記入し、押印してください。
なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修完了年月日・耐震改修に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	新庄市〇〇町◇番□□		
	家屋番号	◇-□□	種類（用途）	専用住宅
	構造	木造	床面積	115. 50 m ²
	建築年月日	S56. 12. 20	登記年月日	S56. 12. 20
	耐震改修完了年月日	R6. 10. 10	耐震改修に要した費用	50 万円

- 4 備考欄は市が記入しますので、申告者は記載不要です。